



一般質問

11人の議員から14件の一般質問

一般質問とは？

議員が、町の一般事務に対してその執行の状況または将来の方針、政策的提言や行政への批判などを執行者に直接質問することです。

質問の範囲は、町の行財政全般のほか、地域の問題や住民生活に関わる事項など多岐にわたっています。



高水 永雄 議員（自民新公会）

新たな視点でのまちづくりを問う

町長 新たな事業展開も視野に見直しや廃止にも取り組む

質問 6月定例会の町政運営への質問に対し、超少子高齢時代への対応をすべての基本とし、安心・安全、便利・活気、地域オーダーマイ、共につくるまちの5つを目標に定めると答弁があった。これからの新たな視点でのまちづくりに町民は大いに期待をしている。そこで以下の点を町長に伺う。

問① 町民が安心できると思う施策は。

町長 待機児0対策に着手した。また、危機管理官の任用に向けた条例案を今議会に提案した。

問② 職員などの更なるスキルアップの期待は。

町長 職員とも対話をしながら、責任を持つて仕事の成果を出せるようスキルアップに努めていく。

問③ 各種事業の見直しは。

町長 長期総合計画に沿って事業は推進していくが、その手法は変えて発信していく。

問④ まちの魅力発信すべきと思うが。

町長 町の魅力を新聞、テレビ、インターネットなど、あらゆる機会を捉えて発信していく。



3月に行われた協働フォーラムの様子（町民会館）



大坪 国広 議員（日本共産党）

第7期介護保険制度の改定について

町長 高齢者支援センターの拡充できめ細やかな対応が可能

きめ細やかな対応が可能

質問 29年度は、介護保険法制定から20年を経過する。制度の改定ごとに、保険料や利用料が値上げされ、被保険者の負担が増えた。そこで、次の点について町長の所見を伺う。

問① 29年5月成立した改正介護保険法と第7期介護保険制度の具体的改定内容は。

町長 自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化、医療・介護連携の推進、地域共生社会の推進、保険料2割負担者のうち高所得者層の負担割合を3割に、介護納付金への総報酬割の導入など。

問② 介護保険料の滞納状況は。

町長 28年度の収納率は97%で滞納者は21人。介護支援手当を検討すべきと考えるが。

問③ 28年10月からスタートした2カ所の高齢者支援センターの実態と影響は。

町長 総合相談件数が増えている。また、支援センターの増設により、個別ケースへのよりきめ細やかな対応が可能となった。

問④ 在宅で寝たきり

こんな質問もありました
「瑞穂町非核平和都市宣言」の制定を町長 考えていない。



2つの高齢者支援センター



小川 龍美 議員（公明党）

マイナポータルの運用について問う

町長 経費および効果を予測して検討すべき

質問 マイナポータルとは、マイナンバー制度において、政府が運営する個人向けオンラインサービスである。マイナポータルを使えば、行政の情報連携により、申請に必要な住民票などの書類が省略

でき、ワンストップです。いつでもどこでも手続きができる。国は、まず子育て分野から、秋の本格運用めざし7月から試行運用をスタートした。住民が利用するには自治体の準備が必要となる。町は早急に対応すべきと考えるが、町長の所見を伺う。

町長 オンライン申請の利用にはマイナンバーカード、インターネット接続できる機器およびカード読み取り装置が必要となる。まずはカードの取得率を高めることが必要である。マイナポータル利用環境の整備は、他の市町村と足並みをそろえたいが、子育て関連サービスの情報は、既に独自のモバイルサービスや個別通知を行っているため重複しないよう調整が必要。誰もが同じようにサービスに関する情報を手にできるよう、導入経費、運用経費および効果を予測して検討すべきと考える。



マイナポータルのインターネット画面